

2024年12月16日
公益財団法人 日本生産性本部

日本生産性本部、「労働生産性の国際比較 2024」を公表 日本の時間当たり労働生産性は 56.8 ドル(5,379 円)で OECD 加盟 38 カ国中 29 位

調査研究や提言、実践活動により生産性向上をめざす(公財)日本生産性本部(東京都千代田区、理事長:前田和敬)は、12月16日、「労働生産性の国際比較 2024」を公表しました。これは、当本部が OECD データベース等をもとに毎年計測・分析を行い、公表しているものです。

「労働生産性の国際比較 2024」では、2023年の日本の労働生産性(時間当たり及び就業者一人当たり)の国際的位置づけや2022年の製造業の労働生産性比較と併せて、コロナ禍前の水準と比較した労働生産性の動向も分析しています。人口減少が本格的に進み、様々な業種で人手不足が深刻化する中、生成 AI などのデジタル技術を活用した生産性向上が喫緊の課題となっています。また、物価上昇を上回る賃上げを実現し、持続可能な経済社会を構築するうえでも、生産性向上の必要性や意義はますます高まっています。当本部では、日本の労働生産性の国際的な位置づけを定点観測し、今後の政策立案や施策の展開に役立てたいと考えています。

OECD データに基づく 2023 年の日本の時間当たり労働生産性(就業 1 時間当たり付加価値)は、56.8 ドル(5,379 円)で、OECD 加盟 38 カ国中 29 位でした。実質ベースで 2022 年から+1.2%上昇しています。就業者一人当たり労働生産性は 92,663 ドル(877 万円)で、OECD 加盟 38 カ国中 32 位となっています。

1. 日本の時間当たり労働生産性は、56.8 ドル。OECD 加盟 38 カ国中 29 位。

OECD データに基づく 2023 年の日本の時間当たり労働生産性(就業 1 時間当たり付加価値)は、56.8 ドル(5,379 円/購買力平価(PPP)換算)。OECD 加盟 38 カ国中 29 位だった。日本の順位は 2018 年(21 位)から 2022 年(31 位)にかけて急激に落ち込んだが、2023 年に 2 ランク上昇しており、順位低下に歯止めがかかった。実質ベースの労働生産性上昇率をみると、日本(+1.2%)は OECD 加盟 38 カ国中 9 位、主要先進 7 カ国で見ると米国(+3.1%)に次ぐ上昇率になっている。

2. 日本の一人当たり労働生産性は、92,663 ドル(877 万円)。OECD 加盟 38 カ国中 32 位。

2023 年の日本の一人当たり労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、92,663 ドル(877 万円/購買力平価(PPP)換算)。これは、ハンガリー(92,992 ドル/880 万円)やスロバキア(92,834 ドル/879 万円)といった東欧諸国とほぼ同水準。OECD 加盟 38 カ国中 32 位で、主要先進 7 カ国で最も低くなっている。

3. 日本の製造業の労働生産性は、80,678 ドル。OECD に加盟する主要 34 カ国中 19 位。

2022 年の日本の製造業の労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、80,678 ドル(1,035 万円/為替レート換算)。OECD に加盟する主要 34 カ国中 19 位となっており、イタリア(86,181 ドル)やスペイン(77,973 ドル)とほぼ同水準。

※OECDが随時行うGDPデータや購買力平価レートなどの改定に伴い、全ての労働生産性の数値を過去に遡及して改定した。そのため、日本の労働生産性水準及び順位が昨年度報告書と異なっている。

レポート本文は、当本部の「労働生産性の国際比較」サイトよりご覧いただけます。

【本件に関するお問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部

《内容》生産性総合研究センター 木内 Tel : 03-3511-4016、e-mail : research@jpc-net.jp

《取材》統括本部(広報) 伊藤、粕谷 Tel : 03-5511-2029、e-mail : jpcpr@jpc-net.jp